

[Free Talking]

日本の養豚と公害対策

伊藤忠林業(株) 中村 作二郎

社会の変化と養豚の変化

—養豚は生き残れる

筆者等は過去十数年複合ラグーンシステムという汚水浄化の技術商品を担いで、養豚をはじめとする畜産廃水の浄化のお手伝いをしてきた。おかげさまで全国各地で合計60万頭相当分の施設を納入し、公害対策と農場の環境衛生対策や、労働環境の改善のお役に立ってきたといささか自負している。

こういった環境対策ビジネスを推進してきたなかで、全国各地様々な農場を拝見し、また多くの方々と意見の交換をおこない、自分なりにわが国の養豚の将来を一生懸命考えているつもりである。

一方この間、わが国の養豚業界や世界、日本の社会の有様も大きく変化してきている。このような変化は、たとえばSPF技術の確立と普及といった養豚にとってプラスに働く技術もあれば、国民の畜産公害に対する批判の激化、あるいは畜産労働力の減少といったマイナスにはたらくとみられる要素もある。

しかし、このような状況の変化、あるいは多様化はひとり養豚業にのみ発生しているものではない。時点と内容は多少異なるだろうが、鉱工業、その他農業や一般ビジネス社会においても多かれ少なかれ同様である。無論このような変化のなかで亡びゆく産業もあるが、私はわが国の養豚は生きのびてゆく素地が充分あると考えている。その理由は牛や羊の生産よりもっと空間(土地)集約的

かつ労働生産性の高い経営が養豚では可能であり、技術集約化が最も進み得ると思っている故である。このような集約的生産体系の開発と実行は日本人の得意とするところであり、これが達成できれば国際競争力は充分保持し得ると思う。

今わが国の養豚は急激な戸数の減少が進みつつある。その割には飼養頭数は減っておらず、つまり、飼養規模の拡大が進行しつつある。この傾向が良かれ悪しかれ見る人の立場によって異なるだろうが、止めることのできない現象には違いない。

労働生産性の向上、高品質食肉の安定的生産、均品質の生産ロット拡大によるマーケットへのインパクトの確保、公害対策を始めとする農場近代化投資の回収等々、どうしてもスケールメリットによって解決して行かざるを得ない問題があるためである。

このように養豚農場の規模拡大は、生き残ってゆくために避けられぬ方向であるが、前に立ちほだかっているのが、公害に対する社会的信用の極端な低さという現状である。

かつて養鶏も急激な集約化がなされたが、あの時代はまだ社会の公害に対する意識がそれほど厳しくなく、割合すんなりと立地を確保できた。

今はそうはゆかない。全国津々浦々に養豚場新設の声を聞いただけで反対の拒否反応に出くわす。新設農場の立地確保はこのようにむずかしいが、既存の農場でリフォームによる規模拡大の可能性を有するところはかなり多いと思う。

しかし、最新システムによる農場リフォームと規模拡大、公害対策設備の整備といった場合でも近隣地域社会の同意を求められるケースが増加している。

自分の農場敷地の中で改善方向に向かおうとしているのだから、“他人は口をはさむな”という気持ちもわからぬではないが、やはり養豚場といえども地域社会の構成員であり、その所属する社会と乖離（かいり）して生産活動を継続することはできない。地域社会と共存共栄を図る上で人々の意見に耳を傾け、お互いの妥協点を見いだして行かざるを得ないし、できると思う。

公害対策は単なる金喰い虫か

養豚が今後わが国の食肉生産産業として生き残って行くためには規模拡大、集約化によって合理化せねばならず、このためには公害対策をクリアせねばならない。

公害対策をなすためにはスケールメリットを追求せざるを得ない。タマゴとニワトリの関係にある。

しかしながら、養豚関係者の多くは今も「公害対策は生産に寄与しないので……」という表現をされる。この意識を捨てるべきだと思う。

確かにその気持ちは良くわかる。だが、このようにグチって社会が大めにみてくれる時代ではない。適切な対応を怠ればやがてやってゆけなくなるのは自明である。であればもっと積極的な発想へと転換した方が気持ちも楽になるし、社会の人々ともうち解けてゆけ、信用を回復してゆけるのではなからうか。

私は廃水処理プラントメーカーとしての我田引水だけでなく、公害対策は結局はその農場の生産性

向上に必ず寄与するものと信じている。

公害対策という言葉からは第三者への加害防止という響きが強いが、実は自らの生産環境の衛生改善対策に外ならない。

わが国の人々の平均的寿命は戦後驚異的に伸びた。これは食餌や医療の改善にもよるが、住宅や集落での衛生環境の改善によるところも極めて大きい。わが国での公共下水道普及率は先進国の中では低いが、家庭用簡易し尿浄化槽は今や相当田舎の農家にも普及し、トイレは水洗式となっている。そもそも下水、し尿、生ゴミ等の処理の必要性が叫ばれてきたのは、過去の人間の歴史のなかでこれら生活廃棄物に汚染された大小幾多の都市や村落が悪疫に侵され、住民の滅亡や大量死が発生した反省による。

養豚場あるいは畜舎が豚の排泄物にまみれ悪臭を放っていて豚の健康に良いわけではないと思う。人が入るとアンモニアガスにむせて涙を流すような豚舎で本当に最高の飼養成績を継続し得るのだろうか。豚や鶏は極めて高密度の飼養が可能だが、人間と同様悪疫にとりつかれた場合の損害は甚だしい。予防薬や治療薬も欠かせぬ。強い体質の遺伝形質開発も大切だが、基本はやはり環境衛生であると思う。

畜舎から糞や尿、エサカス等を速やかに排出して処理することによって、有害ガスやハエ等衛生害虫およびネズミ等の発生を最小限に抑えることができる。また糞尿をきっちり処理できる手段を備えておれば、必要な場合には畜舎を十分に洗浄消毒できるし、湿度補給やホコリの発生を防止することもできる。

豚への投薬量や消毒薬量を減ずることは、その面での直接的コストダウンにつながるし、消費者

への安全食肉供給のブランド化にもつながる。また農場の経営者が公害問題から開放されることによって、本来なすべき飼養技術の改善、従業員教育、製品販売等の前向きなビジネスに力をそそぐことができる。

公害で地域社会のなかで肩身の狭い思いをせず、また、従業員にとっても好ましい環境のなかで仕事に従事できれば従業員のやる気も生まれ、業務改善の知恵も生まれよう。

このように、単に「金喰い虫の公害対策」とあらずさりした考え方でなく、メリットを積極的に見つけ、それを有利に活用していくという攻撃的姿勢が求められているのではなかろうか。

生産技術の発達と公害—衛生対策

公害—衛生対策をきちんと行なうためにはそれなりの設備投資と維持管理費が必要である。これを行なうためには、各々の農場の経営体力が必要である。これもタマゴとニワトリの関係である。

SPFという繁殖および飼養体系や遺伝形質改良、ウインドレス豚舎、飼料開発等はいずれも基本的には生産性を高め、生産者の収益制を高めようとするものである。

体力をつけるための生産性向上の手段としてのこれら技術の発達はすばらしいし、誰も否定できない。しかし私は“生産性向上”のみの表現では片手落ちで、“永続的安定経営”という言葉をも後につけたいと思う。

もちろんこれら先端的生産技術や手法を導入してすばらしい成績を継続している農場は多いが、そうとはいえぬケースもあり、また在来のやり方でそれなりの結果を得ている農場もある。ということ、いくら先端技術でもそれ単独で好成绩に

つながるものでは必ずしもなく、農場の全体システムの内容や経営の舵取りによって結果が異なってくるということである。つまり生産性向上と永続的安定経営を達成してゆくためには、しかるべき各種技術、施設がバランス良く導入、設置、運営されてゆくことが大切と思う。

有効数字という数学の公理がある。これはたとえば3種類の数を掛けてひとつの数値(結果)を出そうとする場合、3つの数のうちの最も低い精度の数によって結果の精度が決まるということである。農場経営にも有効数字的概念があてはまるのであり、ある要素のみとびぬけて高精度でも他の要素の精度が低ければトータルの結果はよくなる。必要な要素がバランスのとれた精度のときに、その時点での最大の効果を発揮でき、各要素の精度を凹凸なく高めてゆけば効果はもっと高まってゆく。

養豚生産にたずさわっている方々は直接的生産技術をどんどん勉強されるし、先生も多い。

しかし同じようなレベルと密度で公害対策—豚と人との環境衛生—の面での基礎勉強をどれほどされているだろうか。

公害(環境衛生)対策技術の基礎勉強を!

口はばったくて申し訳ないが、この面に対する養豚関係者の理解、勉強不足は極めておくれており、その必要性に対する認識もまだ低いと思う。このため公害対策、環境生成対策の精度が低くて農場全体の成績結果を引き下げている例が多い。

せっかく少なからぬ資金を投じてきたのに尿処理がうまくゆかず、死んだ投資となって経営を圧迫している例がこれである。

現代および今後の養豚経営を担い、生き延びて

ゆくためには、過去の農家庭先養豚とは質、量共にかけはなれて多様な勉強が求められている。

飼料、医薬、種豚、農場設備、糞尿処理等関係メーカー、生産者、大学や試験場等にもう少し学際的かつ実務的な組織を構成して養豚業界の真のニーズに応えられるようにできないものであろうか。

わが国の養豚の将来を約すために今必要なこと

は社会的信用を回復して、立地と労働力を確保することであり、公害と環境生成対策とは正しい技術の利用という純粋に科学の理解——魔法や手品は存在しない——と、それを運用する手腕によるものであるから、今後はいわゆる養豚屋ではなく質の良い豚肉生産のエンジニアリング・マネジャーが求められているのであると思う。



—— 協会旗、
ヒマラヤに登る ——

「北海道大学山岳部・北大山の会ヒムルンヒマール峰（ヒマラヤ、7,126m）遠征隊」は、1992年10月3日同峰の初登頂に成功した。同隊には、日本SPF豚協会よりSPF豚肉50kgを凍結乾燥した干し肉（日本農産工製）が寄贈され初登頂を側面から支援した。第2回SPF豚研究会をさばり、ネパールへ出迎えに行った本研究会会員の八木橋武氏（日本生物科学研究所）によると、隊員は『山では生まれてこの方こんなうまいものは喰ったことがない』と大評判であったとのことである。